

4. 経済学部・経済学研究科

I	経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴	4 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	4 - 4
	分析項目 I 研究活動の状況	4 - 4
	分析項目 II 研究成果の状況	4 - 6
III	質の向上度の判断	4 - 7

名古屋大学経済学部・経済学研究科

I 経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴

1 (目的と基本方針) 名古屋大学の研究目的は「真理を探求し、世界屈指の知的成果の創成によって、人々の幸福に貢献する」であり、これを受けて経済学部・研究科の研究目的を、特に「経済学・経営学の分野における深い学識と卓越した能力の追求を通して文化の進展に寄与する」と定め、次の基本方針を立てている。

- (1) 国際的水準の研究を目指す。
- (2) 研究成果を通じて社会の発展に貢献する。

2 (目標と方針) 基幹的総合大学にふさわしい役割を担うため、国際社会に貢献できる人材の養成と国際的かつ社会的要請の強い研究課題に取り組み、その研究成果を社会還元することを目標に掲げ、次の方針で研究を実施する。

- (1) 研究者の受入れ環境を整え、国際的に優秀な研究者の採用を増やす。
(中期目標M10-K30に対応)

中期目標 M10

人文・社会・自然の各分野で国際的及び全国的な水準で研究活動を行なっている研究者を確保し、世界最高水準の学術研究を推進する。

中期目標 K30

研究者受入れ環境を整え、国際的に優秀な研究者の採用を増やす。

- (2) 基礎的・萌芽的研究や社会的要請の高い分野の研究の推進を図る。
(中期目標M10-K31とM10-K32に対応)

中期目標 M10

人文・社会・自然の各分野で国際的及び全国的な水準で研究活動を行なっている研究者を確保し、世界最高水準の学術研究を推進する。

中期目標 K31

人文・社会・自然の各分野で基礎的・萌芽的研究の進展を図る。

中期目標 K32

社会的要請の高い先進的・学際的な重点領域分野の研究を推進する。

- (3) 優れた研究成果を社会に発信する。
(中期目標M11-K34に対応)

中期目標 M11

優れた研究成果を挙げ、それを社会に広く還元する。

中期目標 K34

優れた研究成果を学術専門誌、国際会議、国内学会等に公表するとともに、メディアを通して社会に積極的に発信する。

3 (組織の特徴・特色) 本学は、大正9年(1920年)に設置された名古屋高等商業学校の伝統と遺産を引き継ぎ、旧制名古屋大学の法経学部設置(1948年)、新制大学への転換(1949年)、法経分離(1950年)、大学院設置(1953年)、大講座化完了(1993年)、大学院重点化(2000年)を経て、今日に至った。現在は、社会経済システムおよび産業経営システムの2専攻・7基幹講座からなり、附属施設として国際経済政策研究センターを有している。

本学局の研究理念の第1は実証性であり、理論を尊重しつつも実証を怠らない学風が受け継がれてきた。第2は総合性・学際性への志向であり、人間と社会をトータルに認識しうる研究が目指されてきた。第3は時事的・政策的問題への取組みであり、「象牙の塔」に閉じこもらず社会に生起する諸問題に対処し、社会への貢献を心がけてきた。

これらの研究理念を体現してきた一つが、国際経済政策研究センターである。その源流は名古屋高等商業学校に設けられていた産業調査室であるが、同室は経済研究の基盤としての資料集積に熱心に取り組み、経済発展モデルの「雁行形態論」や「本邦生産指数」研究など著名な成果を生み出した。本学局はこの伝統を受け継ぐことによって、戦

前からの貴重な資料を所蔵し、長期の時系列データを確保してきている。

また、本部局の教員は、各種委員、共同研究等々を通じて官庁、企業、諸機関の活動への参加・協力も活発に行っており、研究成果・知見の社会還元に努めている。さらに、国際シンポジウム、ビジネス・セミナー、公開講座、オープン・カレッジなど、一般社会を対象とする専門的知識の提供活動にも積極的に取り組んでおり、社会に対して積極的に貢献を果してきている。

以上のような伝統の上に、近年においてもアカデミズムと実践性をともに重視する姿勢から、「東アジアにおけるモノづくりと環境のマネジメント」(平成 19 年度「アジア研究教育拠点事業」採択)、産業クラスターに関する国際共同研究、伊藤忠商事・ファミリーマートとの産学連携研究等々が進行しており、アカデミックな経済学研究と実践的応用を統一していく本研究科の特色の強化に努めている。

【想定する関係者とその期待】

経済学部・経済学研究科の研究活動に対する関係者としては、経済学・経営学の各分野の学会や研究者を想定しており、この分野の先端的な研究を支える研究拠点としての組織であり、経済学・経営学の各分野の研究活動の核となるような研究者集団として高度で先端的な研究成果を不断に発信していくことにその期待はあると考えている。加えて、学生や産業界および公的機関も関係者としてあり、生み出された高度な学術的研究成果に基づく知見を、様々な媒介や活動を通して幅広くこれらの関係者に還元し、ひいてはそれらが社会経済に応用され、社会経済を発展させることにその期待はあると考えている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 1-1 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

(1) 研究の実施状況

この4年間に公刊された教員による学術論文は229編、そのうち査読つき論文が76編である。著書は、単著が8冊、編著および共著が26冊、分担執筆が47冊の計82冊である。教員数40名程度と小規模な組織にもかかわらず、経済学および経営学の基礎的領域・応用的領域の双方において、多数の論文・著書が、毎年、着実に公刊されている。論文の多くは、国際学術誌や国内の主要な学会の学会誌において発表されている。著書についても、体系的な研究書、優れた論文を収録した論文集など、学術的な貢献をなしているものが多い。また国内での学会発表が87件、国外での学会発表が68件である。この間、特に卓越した研究については、学会賞など11件の受賞がある【資料I-1-1参照】。

資料 I-1-1 教員の研究業績

年度	論文		著書			学会発表		受賞
	査読あり	査読なし	単著	編著・共著	分担執筆	国内	国外	
平成16年度	12	37	2	5	6	16	13	3
平成17年度	16	32	1	5	12	19	17	3
平成18年度	19	41	1	7	14	25	19	3
平成19年度	29	43	4	9	15	27	19	2
計	76	153	8	26	47	87	68	11

経済学研究科の教員が代表者となり資金助成を受けた共同研究は、この4年間に25件実施されている。これを通じて、内外の第一線の研究者と共同討議を行い、その成果は、著書や論文のかたちで結実している。共同研究の代表例の一つに、平成19年度の学術振興会・二国間交流事業共同研究がある【資料I-1-2、別添資料I-A参照】。

資料 I-1-2 共同研究実施状況

科学研究費補助金によるもの	12
外部資金によるもの	12
学内の競争的研究プロジェクトによるもの	1
計	25

本研究科の公的な研究集会としては、経済学研究科セミナー、フライブルク大学との共同研究会、および国際経済政策研究センターの主催による毎年のシンポジウムと年に数回の研究会がある。これらの研究集会は頻繁に開かれており、学内外の研究者にとって有益な学術交流の場となっている。この4年間では、研究科の公的な研究集会87回を開催している。このほか、公共経済研究会、財政システム研究会、経済史研究会、会計学研究会など、各教員あるいは教員グループが運営する自主的な研究会が数多く開催されている【別添資料I-B、資料I-1-3参照】。

資料 I-1-3 研究集会開催状況

年度	16	17	18	19	計
経済学研究科セミナー	7	13	22	17	59
名古屋大学・フライブルク大学共同研究会	1	0	1	0	2
センター主催シンポジウム	0	1	1	1	3
センター研究会	5	6	5	7	23
計	13	20	29	25	87

さらにアカデミズムと実践性をともに重視する態度から、平成19年度「アジア研究教育

拠点事業」採択の「東アジアにおけるモノづくりと環境のマネジメント」、産業クラスターに関する国際共同研究、伊藤忠商事・ファミリーマートとの産学連携研究等々が進行しており、アカデミックな経済学研究と実践的応用を統一していく本研究科の特色の強化に努めている【別添資料Ⅰ-C、Ⅰ-D、Ⅰ-E参照】。

また、政府・自治体および各種団体の委員に就いたり、東海地域経済の研究に取り組んだりするなどの形で社会的な貢献を行っている教員も多い。これに加えて教科書や概説書の執筆など、研究成果を社会に還元するための著作活動もさかんに行われている。

(2) 研究資金の獲得状況

この4年間で、経済学研究科教員が代表者として申請した科学研究費補助金の申請率が著しく上昇しており、平成19年度は90%台であった。平成20年度は100%を達成した。また、その採択率についても、平成19年度は60%近くに達している。新規継続分を合わせた採択件数は22件である。特に平成18年度には5年間の研究期間で基盤研究S（「東アジアにおける産業集積」代表：平川均）が直接経費の総額89,200千円で採択されている。このほか、企業や財団からの寄附金など、外部研究資金の獲得にも努めており、例年10件程度の寄附金を受け入れている【Ⅰ-1-4、Ⅰ-1-5参照】。

資料Ⅰ-1-4 科学研究費補助金採択件数および交付金額

年 度	採択件数	交付金額（千円）
平成16年度	24	74,300
平成17年度	17	63,080
平成18年度	23	81,140
平成19年度	22	66,080

資料Ⅰ-1-5 外部資金の受入状況

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計
件 数	10	10	8	10	38

観点1-2 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当なし。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 経済学および経営学の両分野において、多数の研究業績が、毎年、着実に生み出されている。それらの成果の多くは国内外の著名な査読つき学術誌に発表されており、学会賞などの受賞の対象となった研究も多い。また、各種の共同研究や研究集会が頻繁に実施されており、国内外の多くの研究者に有益な学术交流の場を提供している。このように活発に研究活動を進めていることから、本学研究科は経済学・経営学分野の研究者の期待に答えているものと判断される。さらに、産学連携研究や東海地域経済の研究を積極的に推進するなど、研究成果を社会に還元するための活動も、さまざまな形で進められている。科学研究費補助金、寄附金などの外部資金の獲得にも積極的であり、関係者の期待に答えている。したがって観点1-1に関しては、期待される水準に達していると判断される。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 2-1 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

経済学および経営学の各領域にわたり、毎年、多くの研究業績が着実に生み出されている。「代表する研究業績リスト」に示されているように、経済学については理論・歴史・政策の各分野において、また、経営学については経営・会計の両分野においてと、広い分野にわたって偏りなく優れた成果が達成されている【別添資料Ⅱ-A「学部・研究科などを代表する優れた研究業績リスト」(Ⅰ表)、別添資料Ⅱ-B「研究業績説明表」(Ⅱ表)参照】。

それらの研究成果の多くは、国際的に著名な学術誌や国内の代表的な学術誌に厳正な査読の過程を経て掲載されている。これらの研究成果は、しばしばほかの著作において引用されたり、受賞の対象となったりしていることから理解されるように、国内外の研究者から高い評価を受けている。また、これらの成果は、いずれも各分野において独創的な貢献をなすものであり、なかには当該分野において卓越した水準にあると判断される業績も存在する。その一例として、*DAAAM International Scientific Book 2007* に掲載された TAKAKUWA Soemon, “Logistics and Inventory Systems of Just-in-time Manufacturing”

(業績番号 48-04-1012) を挙げることができる。この論文は、ジャスト・イン・タイム生産について、とくにマネジメントとロジスティクスの観点から、その特徴を解明しようと試みたものである。DAAAM International (Danube Adria Association for Automation & Manufacturing International) は、ウィーンに本部を置く生産・オートメーション分野における世界的に権威のある国際学会である。著者は、この論文をはじめとする同学会への数多くの貢献に対して 2006 年度大賞 (2006 Medal of DAAAM International) を授与された。

さらに学術的な貢献に加えて、社会的に重要な貢献をなしている研究も存在する。すなわち、代表する業績の一つである多和田眞・家森信善編著『東海地域の産業クラスターと金融構造——名古屋経済の強さを知る——』中央経済社、平成 17 年(業績番号 48-04-1009)に見られるように、東海地域の経済の現状に関する研究を通じて、地域の経済社会への貢献を行っている。上記の著作は、東海地域(愛知・岐阜・三重の 3 県)の金融構造と産業クラスターの現状を明らかにするとともに、東海地域のいっそうの発展のための具体的な方策を提言するものである。その成果は、全国紙や地方紙で紹介され、広く社会の注目を集めるとともに、日本地域学会の著作賞を受賞するなど、学界や地域の関係者からも高い評価を受けている。また、本書の素材となっているアンケート調査は野村證券の全面的な協力を得て行われたものであり、産学連携の結実した成果である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 経済学および経営学の広い領域にわたり、当該分野において優秀な水準にあると見なされる多数の研究成果が生み出されている。それらの研究成果の多くは、国内外の著名な査読つき学術雑誌に掲載され、しばしば引用されたり受賞の対象となったりするなど、学界において高い評価を受けている。また、代表される業績のなかには、国際的に注目を集めている卓越した研究も存在する。このことから、本研究科の研究成果は、経済学・経営学分野の学界や研究者の期待に十分に答えているものと判断される。あわせて地域経済の現状に関する研究を通じて、相応の社会的貢献も行っており、これについても学界および地域の関係者から高い評価を受けている。したがって観点 2-1 に関しては、関係者の期待に応えることのできる水準に達していると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1 「共同研究プロジェクトの活発化」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科の特徴であるアカデミズムと実践性を共に重視する研究を具体的に進める共同研究プロジェクトが充実してきた。まず、「東アジアにおけるモノづくりと環境のマネジメント」が平成19年度に学術振興会「アジア研究教育拠点事業」に採択され、これまでも国際シンポジウムなどで交流してきた中国の研究機関(北京大学、北京理工大学、天津大学、西南交通大学)との共同研究が本格化し始めた。これに加えて、従来からのフライブルク大学(ドイツ)との共同研究会、日本学術振興会・二国間交流事業共同研究、伊藤忠商事・ファミリーマートとの共同研究、最近の南京大学(中国)や慶北大学(韓国)との国際研究集会等々も加えて、極めて多くの共同研究プロジェクトが動くようになってきている【別添資料Ⅰ-A、Ⅰ-B、Ⅰ-C、Ⅰ-D、Ⅰ-E参照】。

②事例2 「科学研究費申請率の上昇と大型科学研究費の獲得」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

2005年度の科学研究費の申請率は82%であったが、平成18年度以降の申請は毎年全員の申請を目標として、その結果、平成19年度の申請率を97%に高め、さらに平成20年度の申請率は100%に達した。また、平成19年度の採択率は60%近くに達しており、大型科学研究費としては基盤研究(S)が平成18年度から5年間の継続で採用されている。